

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		人権フェスティバル開催事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名	財津幸泰
	施策	21	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	塩地由梨
	基本事業	72	人権教育啓発活動の実践			所属班	啓発教育班	(内線)	2427
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	-	
	1	3	1	8	11511		コスト削減優先度評価結果	-	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 22 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	合併前に、旧合志では「合志町人権フェスティバル」、旧西合志町では「人権フェスティバルin西合志」として開催していた。合併後も、合志市人権フェスティバルとして平成18年度から毎年開催。(平成21年度は、インフルエンザ流行のため中止)平成21年4月に、人権フェスティバル実行委員会設置要綱、会計規程を制定。人権フェスティバル実行委員会委員を選任した。(26名・任期2年間)平成21年度は、「人権フェスティバル実行委員会活動支援事業」としてあったが、会計処理を補助金方式ではなく一般会計で行うことにしたので、事業名を変更した。
【業務の流れ】	人権フェスティバル実行委員会会議の開催、運営、人権フェスティバルの開催(会場設営、職員の業務要員としての配置事務、プログラム作成、講演者依頼、必要物品の購入)、展示ギャラリーでの人権作品展示
【主な予算費目】	報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	人権週間(12月4日～10日)にあわせて開催しているが、会場が寒いため、時期をずらせないかとの意見がある。内容や音響については工夫してほしいとの意見がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		人権フェスティバルを12月4日(土)に開催予定 開催会場 ヴィーブルメインアリーナ他
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)	(単位)
⇒ア 人権フェスティバル参加者数	人	イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標	(単位)
市民、小中学生、PTA、教職員、幼稚園・保育園園児、保護者、職員、市内従業者	⇒ア 合志市人口	人
	⇒イ 市内従業者数(市民含む)	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標	(単位)
部落差別をはじめあらゆる差別をなくし明るいまちづくりを目指す。	⇒ア 人権フェスティバルに参加して、アンケートに「よかった」と回答した割合	%
	⇒イ	
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 人権フェスティバルに参加してもらい、市民の人権意識を高めることは、部落差別をはじめあらゆる差別をなくし明るいまちづくりにつながる。		

(2) 各指標・総事業費の推移

単位		19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア 人					1,200	1,200	1,200
	イ							
⑤ 対象指標	ア 人					55,000	55,000	55,000
	イ 人					18,000	18,000	18,000
⑥ 成果指標	ア %					100	100	100
	イ							
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円				500	500	500
	地方債	千円						
	その他	千円						
	繰入金	千円						
	一般財源	千円				697	697	697
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	1,197	1,197
(A)のうち指定経費	千円							
(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件費	正規職員従事人数	人				3	3	3
	延べ業務時間	時間				300	300	300
	(B)人件費計	千円	0	0	0	0	1,194	1,194
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	2,391	2,391	2,391

総トータルコスト	全体計画
～	年度
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0
	0

合志市

事務事業名	人権フェスティバル開催事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	---------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策